

教育・研究等業績一覧

<p>2 現行授業の目標と教育効果及びそれに対する自己評価</p> <p>(記述式 : 900 字以内)</p>	<p>1) 現行授業の目標と教育効果 ビジネス関連科目の指導をとおして、学生への支援や指導を行う。これまでの経験を活かし、新たな知見を身に付けて学生を指導し、拓大生として、建学の理念である「自ら歩むべき道を切り拓き、殖産に努める」姿勢を学生に身に付けさせ、有為な社会人となるように尽力する。</p> <p>2) 自己評価 将来、有為な社会人となるために必要とされる基礎・基本を着実に体得させることを念頭において指導してきた。先ず、基本的学習姿勢を正し、アクティブラーニングやケースメソッド等の手法を用いて授業することにより、ビジネスに関しての興味・関心を高揚させられるよう、一層の工夫・改善に努力する。 また、ICTを活用し、遠隔授業を含むハイブリッド型授業にも取り組んだ。来年度は更に精査し、良いものとする。</p>
<p>3 学生による授業評価も踏まえ、教育改善への取り組み</p> <p>(記述式 : 900 字以内)</p>	<p>1) 現状説明 学生による授業評価は概ね良好である。本学の学生に、欠席指導を含め基本的生活習慣の確立、学習習慣や学習方法についてきめ細かく指導する。</p> <p>2) 改善への取組 科目及び時間内の到達目標を明確に提示した。パソコン実習を中心とした指導であることから、学生が課題を捉え、課題解決するために必要な基礎・基本を含めた情報や技術を提供する。 さらに、学んだ知識・技術を応用できるスキル向上を目指す。</p>
<p>4 教科書、教材の作成状況</p> <p>(記述式 : 300 字以内)</p>	<p>全ての講義でパワーポイントを利用し、分かりやすく明示している。 また、ワークショップや発表など、事前に指名、提示した課題をプレゼンテーションデータにまとめさせ発表させる指導を実践した。この取組から、学生参加型授業展開による学生主体の授業展開ができた。パソコン実習では、教科書で足りない部分の教材を作成した。</p>
<p>5 学生の指導（課外活動・厚生補導等）</p> <p>(主要 10 件以内)</p>	<p>2019 年度～ 男子バレーボール部 2020 年度～ 新聞局</p>
<p>6 その他</p> <p>(主要 5 件以内)</p>	<p>2019 年 11 月 令和元年空知管内高等学校情報教育研究会 講師 2020 年 1 月 深川市民公開講座 講師</p>
研究業績	
<p>1 研究分野・活動</p> <p>(記述式 : 350 字以内)</p>	<p>より便利な世の中を目指し、様々な製品やサービスにAI技術が取り入れられ、社会変化に柔軟に対応しながら、ビジネスの在り方が変容してきている。より高度なICTシステムやAI技術、今後の社会を調査・研究し、新たなビジネスを考察する。 特にEXCELを利用したビジネス情報処理について研究を深める。</p>
<p>2 研究課題（今後の展開・可能性を含む）</p> <p>(記述式 : 350 字以内)</p>	<p>現在の子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就くことや、今後10～20年程で、約47%の仕事が自動化される可能性が高いと言われている。このことを深く研究し、今後10～20年後の社会の在り方を創造する。そのため、現在の経済状況を考察し、社会の各分野がどのように変化するか考察する。</p>
<p>3 研究助成等（主要 5 件程度）</p>	<p>(1)文部科学省科学研究費 (2)学内 (3)学外</p>
<p>4 資格・特許等（主要 3 件以内）</p>	<p>通産省主催 情報処理技術者 第2種 通産省主催 システムアドミニストレータ 初級 教員免許 高1種 商業・社会・情報</p>

著書、学術論文、作品等の名称 (主要 15 件以内)		単著、 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行又は発表 雑誌等又は発表 学会等の名称	要 約
(著書)					
COBOL 短期征服		共著	1990 年 10 月	学習研究社	C O B O L 言語関連用語解説によるプログラムの書き方及び C O B O L に関する文献や資料、プログラムや解説を読む際に必要な用語の意味を辞典風の構成で紹介した。
(学術論文)					
WindousNT を利用した「総合実践システム」に関する研究		共著	2000 年 3 月	北海道教育研究所 平成 12 年度 研究紀要 第 14 号	教科「商業」に関する科目「総合実践」は、教科「商業」の各科目において習得した知識と技術を、実践的な活動を通して相互に関連させながら、一体的に理解させるシステム。
学校評価の在り方に関する研究		共著	2002 年 3 月	北海道教育研究所 平成 14 年度 研究紀要 第 131 号	教育活動などの学校運営の状況について、自ら評価を行い、その評価結果を保護者や地域へ提供していくことや、自己評価だけではなく、保護者や地域の外部評価の取組が重要であり、外部評価を取り入れた学校評価について研究をすすめた。
教科「商業」におけるコンピュータの活用に関する研究		共著	2004 年 3 月	北海道教育研究所 平成 16 年度 研究紀要	高等学校学習指導要領改訂に基づいた教育課程のうち、教科「商業」の経営情報科目群の 4 つの科目の教材を作成した。
オンライン実習用教材の開発に関する研究		単著	2005 年 3 月	北海道教育研究所 平成 17 年度 研究紀要	オンライン実習システムを利用した実習により、情報処理や情報技術に関する専門的な学習活動を支援し、学習内容の定着及び発展的な学習を行えるよう実習内容の充実を図った。
北海道における商業教育の現状と本校の実践		単著	2015 年 3 月	札幌学院大学教育課程委員会編 SGU 教師教育研究 第 30 号	北海道の高等学校の現状を人口の推移、中学卒業者数の推移、公立学校数の推移、商業教員の推移などのデータから、函館商業高校の現状と課題を分析した。
(その他)					
OA機器の活用(パソコン・コンピュータの利用について)		単著	1989 年 10 月	第41回北海道放送教育研究大会	視聴覚機器 O H P の活用方法としての電子 O H P の効果的利用について研究した。
本校情報処理科の情報処理教育について		共著	1991 年 7 月	北海道高等学校商業研究集会	新設校である北海道芦別総合技術高等学校の特色ある実践と課題についてまとめた。
本校の商業教育の取り組み		共著	1995 年 7 月	北海道高等学校商業研究集会	北海道の商業高校の中心校並びに商業部会長である北海道小樽商業高等学校の特色ある実践と課題についてまとめた。
北海道の商業に関する学科の教育課程の現状と学習指導要領について		共著	2000 年 3 月	北海道高等学校長協会商業部会 北海道商業教育研究紀要第 43 号	学習指導要領改訂に伴い、北海道の商業に関する学科を設置している学校の教育課程を学科毎に分析し、教科「商業」の教育課程の在り方について、研究した。
教育情報通信ネットワーク事業		共著	2003 年 3 月	北海道高等学校長協会商業部会 北海道商業教育研究紀要第 46 号	教育情報ネットワークの推移の研究と北海道の教育情報通信ネットワーク事業(ほつかいどうスクールネット)についての特徴を示し、全道に啓発した。
北海道の新たな高校教育～地域キャンパス校の取組～		単著	2012 年 5 月	全国商業高等学校長協会	北海道独自の形態「地域キャンパス校」である北海道下川商業高等学校の歴史と特色ある実践と課題についてまとめた。
北海道の新たな高校教育～本校の商業教育の取組～		単著	2015 年 5 月	全国商業高等学校長協会	北海道公立学校最古の歴史を誇る北海道函館商業高等学校の歴史と特色ある実践、課題についてまとめた。
研究業績（過去 3 力年分）				国際的活動 の有無	社会的活動 の有無
著作数	論文数	学会等 発表数	その他		
1	1			無	無

学 内 運 営 業 績			
1 役職、各種委員会等 (主要 10 件程度)	2017 年度～2020 年度	北海道短期大学 農学ビジネス学科 地域振興ビジネスコース長	
	2017 年度～現在に至る	北海道短期大学 入試広報委員会 副委員長	
	2017 年度～現在に至る	北海道短期大学 自己点検・評価委員会 委員	
	2017 年度～現在に至る	北海道短期大学 F D 委員会 委員	
	2021 年度～現在に至る	北海道短期大学 農学ビジネス学科長	
	2021 年度	北海道短期大学 入試委員会 委員長	
学 外 活 動 業 績			
1 本学以外の機関（公的機関・民間団体等）を通じての活動 (主要 10 件程度)	2018 年度～現在に至る	日本商業教育学会 北海道支部 部会長	
	2018 年度～2019 年度	第 1 次 北空知定住自立圏共生ビジョン 策定 座長	
	2020 年度～現在に至る	深川市情報公開・個人情報保護審査会 委員	
	2020 年度～現在に至る	深川市行政不服審査会 委員	
	2020 年度～現在に至る	深川地区消防組合行政不服審査会 委員	
	2020 年度～現在に至る	北空知圏学校給食組合情報公開・個人情報保護審査会 委員	
	2020 年度～現在に至る	北空知圏学校給食組合行政不服審査会 委員	
	2021 年度～現在に至る	第 2 期 深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 副会長	
	2022 年度～2023 年度	第 2 次 北空知定住自立圏共生ビジョン 策定 座長	
2 学会・学術団体等の活動 (主要 10 件程度)	(1)学会		
	2017 年 4 月～2020 年 3 月 地域活性学会 会員		
	2014 年 4 月～現在に至る 日本商業教育学会 理事		
	(2)受賞		
	(3)その他		